

我先に出口に殺到するな 賃上げで景気底割れ防止を

脇田 成
(首都大学東京 教授)

今年も春闘の時期になりました。未曾有の金融危機のもとで、賃上げどころではない、との声も多くあります。しかし筆者は、景気の底割れを防ぐためにも、適切な賃金確保が重要な意義を持つと考えています。実際、ここで賃金・雇用が減少すれば、今時の不況はスパイラル的に悪化することは必然です。

現在、世界中の政府が金融危機というショック状況に、財政というカンフル剤を処方しています。個別の企業が自己防衛に走って、賃金を切り下げてしまえば、カンフル剤の効果さえもなくなってしまうのです。

たしかに、しばらくの間苦しい状況が続くかもしれません。しかし我先に出口に殺到すれば、より大きな悲劇を招いてしまうことになりかねません。実は日本経済には2つのバッファーが存在しているのですから、現在はそれをまず使うべき時でしょう。

不況の三段階

現在の不況を三段階に分類するならば、

- [1] 米国発世界的金融危機
 - [2] 自動車など世界的製造業不振
 - [3] サービス業など内需に波及するかどうか
- と分けられます。第3次産業活動指数変化率は直近の11月分はわずか0.9%のマイナスであるように、現状は[2]から[3]への移行期と言えます。いずれにせよ中期的には金融業や輸出製造業はある程度の縮小が不可避ですが、それがどのくらいになるのかはまだ分かりません。

現在できることは、2～3年の短期的には内需を維

持し、中期的にそこに雇用構造をシフトしていくことです。また少子化や社会保障関連支出は増大するため、そこで働く人々も増やす必要があります。

このような内需重視の構造に転換して行く場合、政府の直接介入ばかりでは大きな非効率性が生じます。なすべきことは、いったん家計に所得を確保し、その家計の選択を通して、

[A] 需要の中身を吟味し、

[B] その派生需要から非正規労働者の雇用や待遇が改善される

ことこそが望ましく、そこに賃上げの意味があるのです。

格差より所得減少

近年、「格差」社会と言われる現象が注目を集めました。筆者はこのキャッチフレーズは適切でないと考えています。上位層と下位層の格差が開いたのではなく、平均的に家計の所得が減少した結果、困窮層が生まれたと考えています。

言い換えれば所得分布が左にシフトし、下位層は困窮していったと見ることでできましょう。

この結果は労働市場の機能を考える上で重要です。分布のばらつきは変化していないのですから、労働市場内部の配分メカニズムはそれなりに機能しています。そのため高賃金層から低賃金層への直接的な再配分は、配分メカニズムを阻害するため、やはり望ましくないでしょう。

輸出主導型回復と非正規雇用化

それでは何が雇用者所得の「分布」を引き下げたのでしょうか。それは言うまでもなく、長期停滞と非正規雇用化です。しかし2003年以降、日本経済はゆっくりと回復してゆきました。

回復期には、日本経済という大きなお風呂は、輸出というタネ火だけで少しずつ暖まっていたと言えます。少しずつではあるが、アルバイト賃金等も上昇していました。しかしながら本格的に点火する前に、金融危機がやってきて、今では輸出というタネ火が消えてしまった状況と言えます。この間に、もう少し賃上げから内需へのルートが大きくなっていたらと、筆者は思いますが、もはやいたしかたありません。

ただ大切なことは、企業部門には平均的には巨額の内部留保が積み上がっていることです。景況感GDP比1～2%（約1兆円程度）に左右されることから思えば、十分な量があるはず。まずこのバッファをまず使うべきでしょう。

ケインズ的な政府の財政政策は各部門が自己防衛のため貯蓄に走る状況で、全体としての貯蓄過剰、つまり合成の誤謬を打破するために行われます。このロジックから言えば、貯蓄過剰で内需不振をもたらした部門の第一は企業部門であり、その貯蓄を使うべきです。

非正規雇用を窮乏化させるのか

それでは二つめのバッファは何でしょうか。それは雇用保険のいわゆる埋蔵金です。現在、困窮した非正規労働者の中途解雇や雇い止めの問題が盛んに報道されており、心が痛みます。たしかにこの状況で、正規社員のみが高賃金を要求して良いのか、という問題は深刻です。

しかし筆者はまず政府にできることがあり、財源もとりあえずはあると考えます。現在、政府・与野党から提案されている非正規雇用対策は、雇用保険のいわゆる埋蔵金を使ったものが中心となっています。この埋蔵金は、あれほど格差社会と言われながらも、正規雇

用者の保険料が中心に4兆円もの巨額に積み上がっているのです。

現在、最も状況の深刻な製造業派遣労働者は50万人程度ではないかと思われませんが、一人100万円使っても、5000億円程度にしかありません。（ただ派遣労働者はアルバイト・パートより時給が高いため、モラルハザードを防ぐ現物支給にならざるうえないでしょう。）

また約1700万人以上の非正規雇用全体から考えると、製造業派遣は言わば例外的少数であり、大多数はサービス業など内需に依存しているのです。つまり内需喚起は非正規雇用労働者にメリットが大きく、逆に賃下げなどで内需が冷えれば、より影響を受けるのは非正規労働者であると予測されます。

政労使の押し付け合い

皮肉な見方かもしれませんが、現在、非正規雇用問題の犯人と対策の押し付け合いが政府・経営者・正規労働者の三者で行われていると考えることができるでしょう。リーマンショックよりわずか数ヶ月で、経営者は赤字を喧伝しています。いずれも危機打開を計ることなく、我先に出口に殺到しているのです。そしていずれは企業収益V字回復とやらが喧伝されるでしょう。その騒ぎのなかで今後、正規労働者の条件切り下げや制度いじりが、声高に叫ばれるでしょうが、それは「奥の手」と言うべきでしょう。まず短期的にはバッファを使い、中期的には産業構造の転換を図る、そのために賃上げの役割は大きいのです。